

港 湾 事 業 会 計

1 総 括

平成 24 年度決算の概要

ア 業務面（「2 業務実績」参照）

神戸港は、平成 22 年 8 月に阪神港として「国際コンテナ戦略港湾」に選定されたことを受け、西日本の産業と国際物流を支えるゲートポートとして、基幹航路の拡大や港湾サービスの向上を図るため、民間事業者による内航フィーダー船の新規投入を支援するなどの集荷対策や貨物誘致につながる企業誘致などに取り組んでいる。平成 23 年 12 月には神戸医療産業都市地区などとともに阪神港地区として「関西イノベーション国際戦略総合特区」にも指定されたことから、これらの集荷機能の強化を図ると共に、港湾コストの低減にも取り組んでいる。

当年度は、港湾基盤整備事業として、新交通ポートアイランド線の耐震補強や、長田港防波堤延伸事業を行った。

また、神戸港への船舶・貨物の誘致を図り、ハブ機能を強化するため、国内外の荷主企業・船会社に対し、神戸市、神戸港埠頭株式会社（以下「埠頭会社」という。）や民間企業からの人材で結成したポートセールスチームが中心となって、貨物誘致活動を行うとともに、企業誘致チーム「神戸エンタープライズプロモーションビューロー」による積極的な企業誘致活動も展開した。

さらに、大型客船の誘致に努め、神戸港にとっては過去最大となる大型客船「ボイジャー・オブ・ザ・シーズ」を受け入れるとともに、賑わいのあるみなとづくりの推進事業として、「神戸港ポート天国」や「みなとこうべ海上花火大会」などの市民参加型イベントの実施や「KOBÉ de 清盛 2012」と連携した取り組みへの支援などを行った。

このほか、みなとの安全・安心を確保するため、港湾幹線道路をはじめとする港湾施設の改良、補修等を行った。

イ 経営面（「4 経営成績」参照）

経営面では、前年度と比較すると、使用料や受取利息及配当金の減少等により収益は減少した。一方、費用においては、集荷対策であると同時に入港船増加対策でもある内航フィーダー網の拡充を図る各種インセンティブ制度の費用が増加したものの、雑支出などの営業外費用がそれ以上に減少したため、収益が費用を上回り、経常損益は 12 億 3 千万円の黒字を確保した。これに固定資産の売却や外郭団体の再編等による特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、前年度と比較して 156 億 4 千万円減少し、101 億 2 千万円の純損失に転じ、平成 15 年度以来 9 年ぶりの赤字となった。

この結果、前年度からの繰越欠損金 83 億 5 千万円を加えた当年度未処理欠損金は 184 億 7 千万円となった。なお、平成 25 年度において、未処理欠損金のうち外郭団体の再編等に伴う欠損金を

資本剰余金から取り崩す方針である。また、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金
在高は、29億5千万円となっている。

審査意見

神戸港において神戸市は港湾基盤を整備・運営する港湾事業会計の事業者であると同時に港湾管
理者でもある。

港湾基盤を整備・運営する港湾事業会計は、岸壁、ふ頭用地等の構築物を建設して良好な状態に維
持し管理運営するほか、港湾関連用地を整備して企業に賃貸する「港湾管理事業」、上屋等の港湾施
設を建設して有効に活用し管理運営する「港湾施設運営事業」からなっている。

港湾事業はその基盤整備に多額の資金を必要とし、整備した基盤を長期に渡って利用するため、
減価償却費や支払利息などの資本費負担が大きな割合を占める。また、直接収益を生まない施設で
あっても港湾基盤としては整備の必要なものもある。

入港船舶の増加は入港料等の収益増加に影響を与え、港周辺への企業集積によって取扱荷物の増
加に結びつき、新たな船を呼ぶ。この繰り返して成り立つ港勢の拡大は港湾事業会計の健全性保持
につながるとともに、市民の生活基盤・経済基盤として神戸港が重要な役割を果たし続ける拠り所
となる。

こうしたことから、港湾管理者は管理運営の責務だけでなく、より大きな戦略のもと全体を見渡
し、大きな変化の中にある海空陸の総合的な物流ネットワークの結節点としての神戸港のポジショ
ン・役割を強化・充実し、その総合的発展を図る公共的責任の主体として、以下の点に留意されたい。

ア 港勢の拡大

港湾管理者としてコンテナ貨物の取扱については「国際コンテナ戦略港湾」の選定を受け、基
幹航路の維持・拡大に大きく寄与する内航フィーダー網についてのインセンティブ制度などを活
用した拡充やハブ機能を強化するための基盤整備を図っている。官民一体となって港湾コストの
低減、スピードやサービス水準の向上を目指して集荷対策や手続きのIT化などに取り組み、阪神
港として目標に掲げている外貿コンテナ貨物取扱量490万TEU(目標年次：平成27年)の達成を
目指されたい。

イ 事業毎の損益バランスの確保

港湾事業会計は近年、投資を必要最小限で行っているため、平成19年度から24年度までの新
たな資産の計上額は、平成15年度から17年度と比較すると平均で6割程度に減少し、毎年増加
してきた固定資産全体は減価償却も進んだことから、当年度減少に転じる状態になった。収益は
経済情勢の影響を受けて減少傾向にあるにもかかわらず、減価償却費や支払利息の減少により費
用は抑えられており、会計全体の健全性は保たれている。しかし事業別に見た場合、港湾施設運
営事業では長らく純損失を計上しており、事業毎の損益バランスの確保に努められたい。

ウ 地域開発事業債償還財源の確保

港湾関連用地を整備した地域開発事業債については、この企業債の償還財源として当年度も109億8千万円の元利金債を発行しておりしばらくは高い水準の償還負担が続くことから、当面の償還財源の確保が重要な課題である。従来港湾関連用地については、賃貸で提供していたが売却による償還資金の確保に努めており、長期的な視点での「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく資金不足比率では問題ないものの、賃貸・分譲資格要件の緩和等による企業誘致施策に一層努力し、償還資金の確保に努められたい。

2 業 務 実 績

主要業務量の推移

ア 入港船舶と岸壁使用

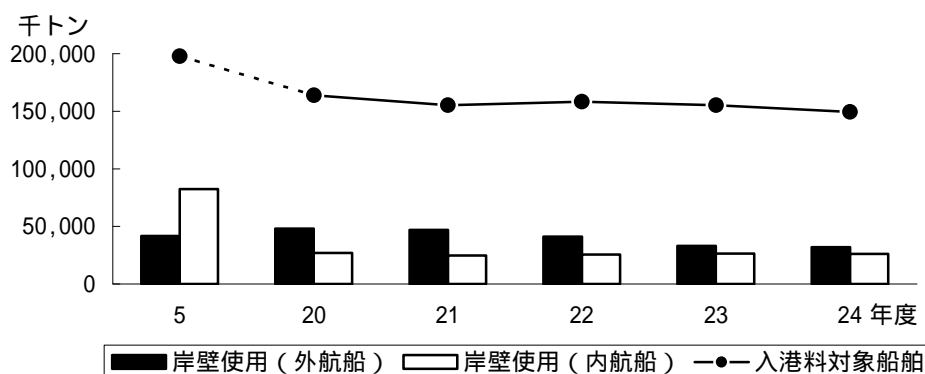
「入港料対象船舶」は当年度1億4,932万トン、10,701隻となり、内航船は増加したものの、外航船の減少が大きいため、前年度に比べ595万トン(3.8%)、169隻(1.5%)減少している。

なお、総取扱貨物量は、直近5年間の推移では平成21年に減少したものの、平成22年以降、平成20年と同水準を維持しているが、入港料対象船舶も含めた入港船舶数は平成22年に一旦増加に転じて以降、減少傾向にある。

「岸壁使用」は、入港船舶の減少等に伴い、総トン数5,794万トンとなり前年度に比べ162万トン(2.7%)減少している。

岸壁使用の平成5年度との比較では、外航船は国際経済情勢の低迷により8割程度の水準(23.4%減少)であり、内航船は明石海峡大橋の開通に伴うフェリーの減少等により、3割程度の水準(68.4%減少)となっている。

第 1 図 主要業務量の推移 (その 1)



(単位 千トン)

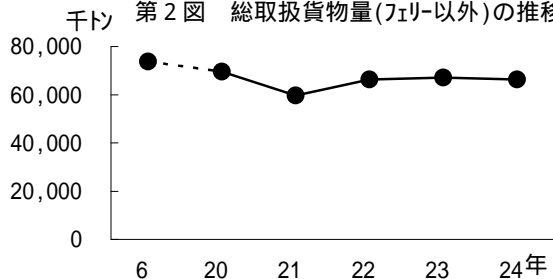
年 度	5	20	21	22	23	24
入 港 料 対 象 船 舶	197,730	163,851	155,301	158,163	155,283	149,328
岸 壁 使 用	124,067	74,917	71,993	66,648	59,563	57,942
外 航 船	41,592	47,994	47,127	41,073	33,183	31,870
内 航 船	82,475	26,923	24,866	25,575	26,380	26,071

入港料対象船舶には、埠頭会社や私有ふ頭など、市営岸壁を利用しない船舶も含まれる。

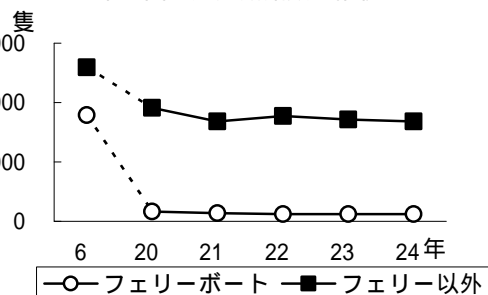
(単位 隻)

年 度	5	20	21	22	23	24
入 港 料 対 象 船 舶 数	17,516	12,046	11,210	11,254	10,870	10,701

第 2 図 総取扱貨物量(フェリー以外)の推移



第 3 図 入港船舶数の推移



(単位 船舶数：隻 貨物量：千トン)

年	6	20	21	22	23	24
総取扱貨物量 (フェリー以外)	73,799	69,546	59,682	66,329	67,096	66,317
入 港 船 舶 数 (フェリー以外)	51,902	38,200	33,691	35,468	34,234	33,615
同上 (フェリーポート)	35,806	3,238	2,791	2,459	2,404	2,392

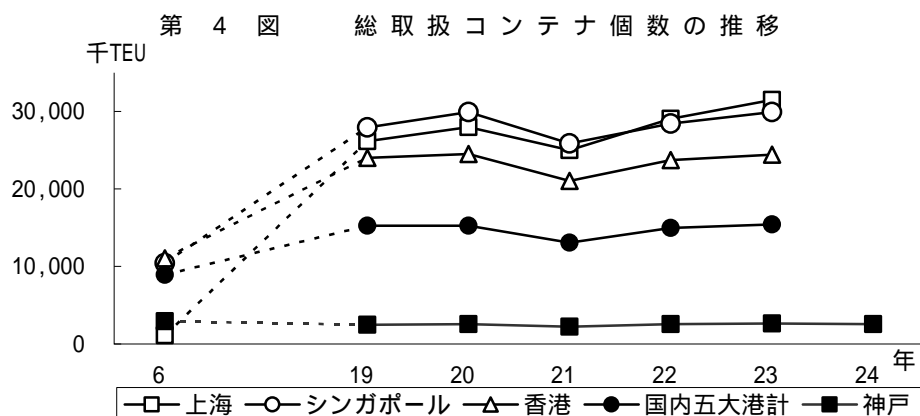
備考：期間は暦年である。

〔参考〕総取扱コンテナ個数の推移

神戸港は、開港以来わが国の産業・経済発展の一翼を担う国際貿易港として、また、国際港都神戸発展の原動力として市民生活や地域経済に大きく寄与してきた。総取扱コンテナ個数は港勢を示す有力な指標で、阪神・淡路大震災前の神戸港はこの点において世界有数の港湾であった。阪神・淡路大震災の影響を受け大きく落ち込んだこともあり、また、近年は東アジア地域の物流構

造の変化や港間競争の激化により、他の国内港湾と同様、取扱量を大きく伸ばしたアジア諸港のすう勢からは取り残されているが、積極的な企業誘致やポートセールス活動の成果もあり、平成20年は平成6年の88%に相当する256万TEUまで回復した。世界的な経済情勢の悪化の影響を受け、平成21年は減少したが、平成22年以降は平成20年と同水準を維持し、平成24年は257万TEUとなった。

(TEU (Twenty Foot Equivalent Units)とは、20フィートコンテナ換算個数である。)



(単位：千TEU)

年	6	19	20	21	22	23
上海	1,130	26,150	27,980	25,002	29,069	31,500
シンガポール	10,399	27,936	29,918	25,866	28,431	29,938
香港	11,050	23,998	24,494	21,040	23,699	24,404
神戸港の順位	6	44	44	46	45	49
国内五大港計	(8,918)	(15,231)	(15,254)	(13,069)	(14,953)	(15,419)
東京	1,805	4,124	4,156	3,811	4,285	4,640
横浜	2,317	3,428	3,481	2,798	3,281	3,083
名古屋	1,224	2,896	2,817	2,113	2,549	2,623
大阪	655	2,310	2,243	2,100	2,282	2,447
神戸	2,916	2,473	2,558	2,247	2,556	2,626

出典：上表 "Containerisation International"

下表 国内各港統計より編集

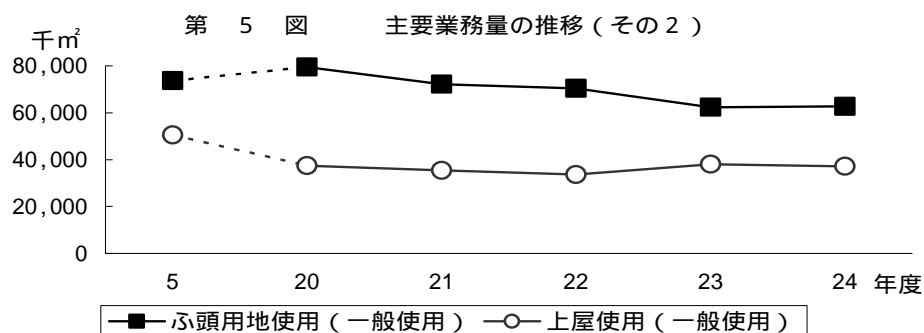
備考：期間は暦年である。

平成24年の神戸港における総取扱コンテナ個数は257万TEU(2,568千TEU)である。

イ ふ頭用地使用と上屋使用の一般使用

「ふ頭用地使用」の一般使用は、減少傾向にあり、当年度も6,268万㎡と、前年度に比べ31万㎡(0.5%)とやや増加しているが、前年度と同水準を維持している。これは主として、入港船舶の減少はあったものの、自動車等の取扱量の増により新港東埠頭で延べ使用面積が増加したことによる。

「上屋使用」の一般使用は、前年度を除き減少傾向にあり、入港船舶の減少に伴い、当年度も3,718万㎡、前年度に比べ80万㎡(2.1%)減少している。



(単位 千㎡・日)

年 度	5	20	21	22	23	24
ふ頭用地使用 (一般使用)	73,664	79,462	72,134	70,443	62,370	62,681
上屋使用 (一般使用)	50,562	37,396	35,435	33,608	37,986	37,182

延べ使用面積である。(一般使用のほかに、専用、占用の使用形態がある。)

ウ 港湾関連用地等の賃貸

賃貸料は減少傾向にあったが、当年度 58 億 4,705 万円と下げ止まり、前年度に比べ 1,213 万円 (0.2%) 増加している。また、賃貸面積は当年度 271 万 2,778 ㎡、前年度に比べ 33 万 1,395 ㎡ (13.9%) 増加している。

これは主として、神戸港が「阪神港」として国際コンテナ戦略港湾に選定されたことにより、平成 24 年 12 月より特定埠頭群の市有岸壁については、岸壁使用料からはずれ、「特例港湾運営会社」の指定を受けた埠頭会社から賃貸料として受け取ることになり、その分の岸壁使用料が減少し、賃貸料が増加することによる。

なお、埠頭会社は、特定埠頭群の岸壁他の国有港湾施設を国から直接借り受けることになり、その分の岸壁使用料も減少している。

近年、港湾運送事業者だけでなく港湾貨物の取扱があることに着目した企業への賃貸を進めており、中古自動車や中古建設機械等を取り扱う企業の集積を図っている。

第 1 表 賃貸料と賃貸面積の推移

(単位 金額：千円，面積：㎡)

年度	5	20	21	22	23	24
賃貸料	4,599,982	6,288,746	5,975,335	5,932,438	5,834,913	5,847,051
賃貸面積	1,736,786	2,521,078	2,492,884	2,492,527	2,381,383	2,712,778

港湾基盤の整備

ポートアイランド (第 2 期) 埠頭用地耐震改良事業、神戸中央航路拡幅事業、新交通ポートアイランド線耐震改良事業等を実施した。

3 予算の執行状況

収益的収支

収益的収入の執行率は 103.1%となっている。これは主として、岸壁使用料や埠頭用地使用料等の営業収益が増加したことによる。

収益的支出の執行率は 97.0%となっている。これは主として、業務費及び施設保全費等の営業費用が減少したことによる。

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は 翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 (B / A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
1 収益的収入	21,605,000	100.0	22,265,840	100.0	-	660,840	103.1
(1) 営業収益	14,187,496	65.7	14,599,834	65.6	-	412,338	102.9
(2) 営業外収益	2,574,742	11.9	2,838,600	12.7	-	263,858	110.2
(3) 特別利益	4,842,762	22.4	4,827,406	21.7	-	15,356	99.7
1 収益的支出	33,339,646	100.0	32,332,510	100.0	130,158	876,978	97.0
(1) 営業費用	13,331,913	40.0	12,470,458	38.6	130,158	731,297	93.5
(2) 営業外費用	3,896,622	11.7	3,676,654	11.4	-	219,968	94.4
(3) 特別損失	16,091,111	48.3	16,185,398	50.1	-	94,287	100.6
(4) 予備費	20,000	0.1	-	-	-	20,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

資本的収支

ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は 68.8%となっている。これは主として、工程調整により建設改良工事を翌年度に繰り越したことにより、その財源である企業債及び国庫支出金が当年度収入できなかったことによる。

資本的支出の執行率は 72.7%となっている。これは主として、工程調整によりポートターミナルの耐震改修工事等の建設改良工事を翌年度に繰り越したことによる。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額に 対し、繰越額 は、繰越額 に 対し、繰越額 は、繰越額	予 算 額 に 対し、繰越額 は、繰越額	執 行 率 (B / A × 100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率			
1 資 本 的 収 入	56,253,928	100.0	38,723,269	100.0	682,333	17,530,659	68.8
(1) 企 業 債	29,340,500	52.2	20,529,826	53.0	-	8,810,675	70.0
(2) 他 会 計 繰 入 金	5,720,125	10.2	2,533,642	6.5	223,673	3,186,483	44.3
(3) 他 会 計 補 助 金	640,662	1.1	1,321,703	3.4	458,660	681,041	206.3
(4) 国 庫 支 出 金	7,164,034	12.7	191,693	0.5	-	6,972,341	2.7
(5) 財 産 収 入	5,164,810	9.2	5,900,129	15.2	-	735,319	114.2
(6) 組 入 金	3,192,517	5.7	3,033,388	7.8	-	159,129	95.0
(7) 雑 収 入	5,031,280	8.9	5,212,888	13.5	-	181,608	103.6
1 資 本 的 支 出	65,480,531	100.0	47,575,381	100.0	15,787,264	2,117,886	72.7
(1) 建 設 改 良 費	23,871,143	36.5	7,768,737	16.3	15,043,646	1,058,760	32.5
(2) 投 資	14,292,456	21.8	13,548,151	28.5	743,618	688	94.8
(3) 企 業 債 等 償 還 金	27,316,932	41.7	26,258,494	55.2	-	1,058,438	96.1

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額に係る財源充当額は、決算額の内書である。

第 4 表 主 な 建 設 改 良 事 業

(単位 金額：百万円)

費 目	当年度 事業費	翌年度 繰越額	主 な 事 業
港 湾 建 設 費	490	8,455	長田港防波堤延伸(213) 新交通ホ-トアイランド線耐震改良事業(330)
港 湾 環 境 整 備 費	1	41	廃棄物埋立護岸(42)
港 湾 直 轄 事 業 費 負 担 金	3,372	2,389	ホ-トアイランド(第2期)埠頭用地耐震改良負担(1,920) 神戸中央航路拡幅負担(976)
埋 立 費	1,168	-	ホ-トアイランド(第2期)(992)
其 他 建 設 改 良 費	1,449	4,159	ホ-トアイランド(第2期)浚渫関連工事(962)
土 地 等 購 入 費	700	-	RC1,2(岸壁・埠頭用地)取得(700)

イ 資 本 的 収 支 の 構 成

当年度の資本的収入の決算額は387億2,326万円で、翌年度繰越工事資金6億8,233万円を除く当年度財源充当額は380億4,093万円である。これに対し、資本的支出の決算額は475億7,538万円で、その不足する額95億3,444万円を、前年度繰越工事資金1億7,716万円で補てんしているが、なお不足する93億5,728万円は損益勘定留保資金93億387万円及び消費税資本的収支調整額5,340万円で補てんしている。

(単位 金額：百万円) 第 6 図 資 本 的 収 支 の 構 成

支出	建設改良費 7,769	投資 13,548	企業債等償還金 26,258			
収入	企業債 20,530		財産収入 5,900	組入金 3,033	雑収入 5,213	補填額 9,534
備考：収入は当年度財源充当額	他会計繰入金 2,310		他会計補助金 863	国庫支出金192		

4 経 営 成 績

当年度の損益状況（カッコ内の*付数字は、第5表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）前年度に引き続き、収益が費用を上回り、経常利益を計上している。これに特別損益を加えた当年度純損失は101億2,007万円であり、当年度未処理欠損金は184億7,126万円となっている。

前年度と比べると、収益は減少したものの、費用がそれを上回って減少した結果、経常損益は2億6,348万円(27.1%)増加しているが、特別損失の増により、純損益は156億4,357万円(283.2%)減少している。

なお、特別損失は海上アクセス株式会社（以下「アクセス社」という）の民事再生手続及び神戸航空交通ターミナル株式会社（以下「CAT社」という）の特別精算手続に伴う出資金及び貸付金の減等である。

ア 収 益

営業収益の主なものは「使用料」及び「賃貸料」で、収益の72.3%を占めている。営業外収益の主なものは「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業収益は使用料(*1)の減により、また、営業外収益も受取利息及配当金及び他会計補助金(*4)の減により減少し、経常収益は1億4,328万円減少している。

イ 費 用

営業費用の主なものは「減価償却費」で、費用の39.0%を占めている。営業外費用の主なものは企業債の「支払利息及企業債取扱諸費」である。

前年度と比べると、運営経費(*5)の増加が減価償却費(*6)の減を上回ったため、営業費用は増加したが、支払利息及企業債取扱諸費(*7)及び雑支出(*8)の減により、営業外費用が減少したため、経常費用は4億677万円減少している。

第 5 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成24年度		平成23年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の 主 な も の
	金 額	構 成 比 率	金 額			
収 益 (A)	17,093,949	100.0	17,237,237	143,288	0.8	
営 業 収 益	14,260,621	83.4	14,279,461	18,840	0.1	
使 用 料	6,520,688	38.1	6,594,627	73,939 *1	1.1	*1 上屋の返還による減
賃 貸 料	5,847,051	34.2	5,834,913	12,138 *2	0.2	*2 特定埠頭群賃貸開始による増
そ の 他 収 益	1,892,882	11.1	1,849,921	42,961	2.3	
営 業 外 収 益	2,833,328	16.6	2,957,776	124,448	4.2	
受取利息及配当金	299,668	1.8	372,133	72,465 *3	19.5	*3 貸付金利息の減
他 会 計 補 助 金	1,726,567	10.1	1,779,968	53,401 *4	3.0	*4 災害復旧債支払利息に係る一般会計補助金等の減
そ の 他 収 益	807,093	4.7	805,675	1,418	0.2	
費 用 (B)	15,856,506	100.0	16,263,283	406,777	2.5	
営 業 費 用	12,307,547	77.6	12,228,216	79,331	0.6	
運 営 経 費	4,445,632	28.0	4,267,509	178,123 *5	4.2	*5 内航フェリー利用促進事業による増
人 件 費	1,674,954	10.6	1,617,619	57,335	3.5	
減 価 償 却 費	6,186,804	39.0	6,342,930	156,126 *6	2.5	*6 償却の進捗による減
資 産 減 耗 費	158	0.0	157	1	0.6	
営 業 外 費 用	3,548,958	22.4	4,035,067	486,109	12.0	
支払利息及企業債取 扱 諸 費	3,474,187	21.9	3,712,090	237,903 *7	6.4	*7 元金償還の進捗による減
雑 支 出	74,771	0.5	322,977	248,206 *8	76.8	*8 不納欠損の減
経 常 損 益 (C=A-B)	1,237,443	-	973,955	263,488	27.1	
特 別 利 益 (D)	4,826,886	-	5,179,326	352,440 *9	6.8	*9 土地売却益の減
特 別 損 失 (E)	16,184,403	-	629,775	15,554,628 *10	ほぼ皆増	*10 アクセス社，CAT社の再編に伴う増等
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	10,120,073	-	5,523,506	15,643,579	283.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G)	8,351,190	-	13,874,696	5,523,506	39.8	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G)	18,471,263	-	8,351,190	10,120,073	121.2	

備考：1 営業収益の「その他収益」は，入港料，港湾環境整備負担金，水域占用料，受託工事収益，其他営業収益である。
 2 営業外収益の「その他収益」は，国庫補助金，委託金，雑収益である。
 3 営業費用の「人件費」は，旅費を除く総係費である。

なお，特別損益の影響を除いた事業別損益の状況は，第 5 - 2 表のとおりである。

港湾管理事業は，岸壁，物揚場，ふ頭用地等の管理事業を經理し，港湾施設運営事業は，上屋，荷役機械等の運営事業，引船事業及び船舶給水事業等を經理している。

前年度と比べると，港湾管理事業は，埠頭用地使用料の増により經常収益が増加し，支払利息及企業債取扱諸費の減により經常費用が減少した結果，經常損益は 9,195 万円改善している。

一方，港湾施設運営事業は，減価償却費等の減により，經常費用が減少したため，經常損益は 1 億 7,153 万円改善しているものの，港湾管理事業に比べ，収益に占める運営経費，人件費の割合が高く，引き続き損失を計上している。

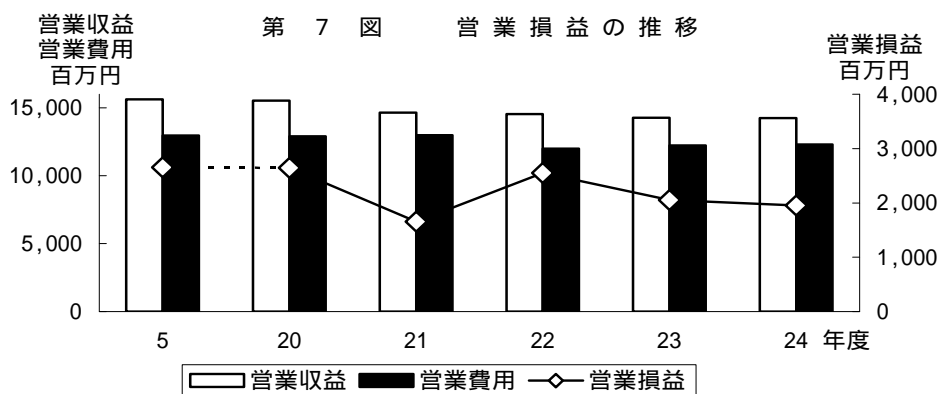
第 5 - 2 表 事業別損益状況の比較
(単位 金額：千円，比率：%)

項目	平成 24 年度			平成 23 年度				
	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率	金額	対前年度 増減	対前年度 増減率		
港湾管理事業	経常収益	14,714,392	31,258	0.2	14,683,134	353,461	2.4	
	営業収益	11,961,482	148,837	1.3	11,812,645	265,811	2.2	
	営業外収益	2,752,910	117,579	4.1	2,870,489	87,650	3.0	
	経常費用	13,010,543	60,697	0.5	13,071,240	294,920	2.3	
	営業費用	9,797,612	265,471	2.8	9,532,141	278,298	3.0	
	営業外費用	3,212,931	326,168	9.2	3,539,099	16,622	0.5	
	経常損益	1,703,849	91,955	5.7	1,611,894	648,381	28.7	
	港湾施設運営事業	経常収益	2,379,556	174,548	6.8	2,554,104	17,771	0.7
		営業収益	2,299,139	167,677	6.8	2,466,816	1,126	0.0
営業外収益		80,418	6,869	7.9	87,287	16,646	16.0	
経常費用		2,845,962	346,081	10.8	3,192,043	17,273	0.5	
営業費用		2,509,935	186,140	6.9	2,696,075	47,209	1.7	
営業外費用		336,027	159,941	32.2	495,968	29,936	6.4	
経常損益		466,406	171,533	26.9	637,939	497	0.1	

損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益は、直近5年間の推移では、営業利益を計上しているものの使用料等の営業収益は減少傾向にあり、営業費用の増減により営業利益は横ばいないしは減少している。当年度は、前年度と比べ営業収益が減少し、振興費などの営業費用が増加したため、営業利益は減少している。



(単位 金額：百万円)

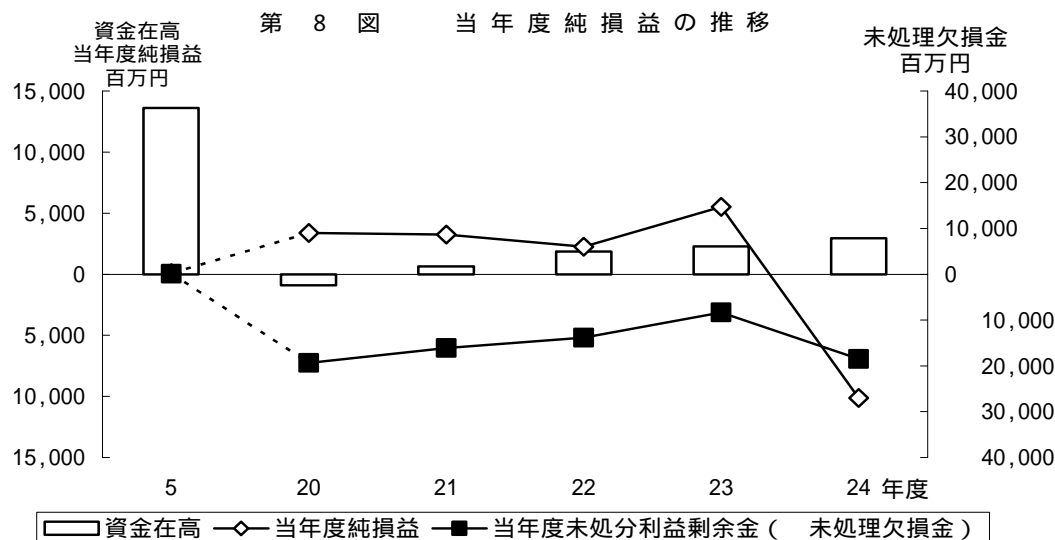
年 度	5	20	21	22	23	24
営 業 収 益	15,618	15,544	14,654	14,546	14,279	14,261
営 業 費 用	12,962	12,897	13,001	11,997	12,228	12,308
営 業 損 益	2,656	2,647	1,653	2,549	2,051	1,953

イ 当年度純損益の推移

純損益は、平成 23 年度までの推移では、土地売却を積極的に進めてきたことから、特別利益に

よる純利益を計上しており、阪神・淡路大震災による損壊資産の除却（平成7年度臨時損失168億円）を主な原因として計上していた多額の欠損金を減少させてきた。

当年度は、アクセス社の民事再生手続及びCAT社の特別清算手続に伴う特別損失の増加等により前年度に比べ156億4千万円減少し101億2千万円の純損失を計上した。この結果、当年度未処理欠損金は、184億7千万円となっている。



(単位 金額：百万円)

年 度	5	20	21	22	23	24
当 年 度 純 損 益	97	3,366	3,257	2,244	5,524	10,120
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	98	19,375	16,118	13,875	8,351	18,471
資 金 在 高	13,612	905	639	1,847	2,274	2,954

備考：資金在高 = 流動資産 - 流動負債

5 財 政 状 態

貸借対照表（カッコ内の*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は1兆950億3,358万円で、そのうち構築物や建設仮勘定等の有形固定資産が84.5%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、これらの有形固定資産獲得の源泉となった国庫補助金（資本剰余金）、企業債（借入資本金）で50.7%を占めている。

ア 資 産

資産の98.9%が固定資産で、そのうち有形固定資産が大半を占めている。

有形固定資産の主なものは、港湾幹線道路等の「構築物」、建設中の固定資産への支出額を計上する「建設仮勘定」である。また、無形固定資産の主なものは岸壁等の「施設利用権」である。投資は「基金」が主なものである。流動資産の主なものは「現金預金」及び「未収金」である。

前年度に比べると、施設利用権（*3）、基金（*6）、現金預金（*7）等が増加したものの、構築

物(*1), 投資有価証券(*4), 長期貸付金(*5), 等が減少したため, 資産総額は減少している。

イ 負債及び資本

負債及び資本のうち, 資本が98.8%で, そのうちの資本金が40.2%, 剰余金が58.5%である。

固定負債は「修繕引当金」, 流動負債は「未払金」が主なものである。資本金の主なものは, 借入資本金の「企業債」である。剰余金のうち資本剰余金の主なものは「国庫補助金」である。

前年度に比べると, 未払金の増等により負債は増加し, 一方, 受贈財産評価額(*11)等は増加したものの, 欠損金(*13)の大幅な増加により資本が減少したため, 負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成24年度末		平成23年度末		対前年度増減 (A - B)	対前年度 増減率	対前年度増減理由 の主なもの
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)				
資 産	1,095,033,589	100.0	1,103,595,406		8,561,817	0.8	
固 定 資 産	1,083,513,559	98.9	1,092,974,756		9,461,197	0.9	
1 有 形 固 定 資 産	924,937,446	84.5	930,261,070		5,323,624	0.6	
(1) 土 地	176,210,154	16.1	176,361,838		151,684	0.1	*1 減価償却による減 (30億2,752万円)
(2) 建 物	32,517,340	3.0	32,781,951		264,611	0.8	
(3) 建 物 附 属 設 備	1,538,785	0.1	1,620,844		82,059	5.1	
(4) 構 築 物	417,567,569	38.1	420,342,372		2,774,803 *1	0.7	*2 直轄負担金,ポートアイランド(第2期)埋立等の計上による増(74億8,746万円),本勘定への振替による減(89億3,147万円)
(5) 機 械 及 装 置	9,363,448	0.9	9,911,439		547,991	5.5	
(6) 車 両 及 運 搬 具	17,241	0.0	21,356		4,115	19.3	
(7) 船	104,099	0.0	110,978		6,879	6.2	
(8) 工 具 器 具 及 備 品	1,734,041	0.2	1,781,510		47,469	2.7	
(9) 建 設 仮 勘 定	285,884,769	26.1	287,328,782		1,444,013 *2	0.5	*3 六甲アイランド航路・泊地(-15m)の計上による増(34億9,165万円),減価償却による減(17億9051万円)
2 無 形 固 定 資 産	48,076,672	4.4	46,342,915		1,733,757	3.7	
(1) 施 設 利 用 権	48,040,242	4.4	46,339,109		1,701,133 *3	3.7	
(2) 電 話 加 入 権	1,715	0.0	1,715		0	0.0	
(3) その他無形固定資産	34,715	0.0	2,092		32,623	ほぼ皆増	
3 投 資 資 産	110,499,441	10.1	116,370,770		5,871,329	5.0	
(1) 投 資 有 価 証 券	37,186,142	3.4	38,900,706		1,714,564 *4	4.4	*4 アクセス社, CAT社の再編に伴う減(18億8,415万円)
(2) 出 資 金	40,800	0.0	40,800		-	0.0	
(3) 長 期 貸 付 金	25,338,346	2.3	39,445,029		14,106,683 *5	35.8	*5 アクセス社, CAT社の再編に伴う減(139億8,307万円)
(4) 基 金	47,921,408	4.4	37,948,315		9,973,093 *6	26.3	
(5) そ の 他 投 資	12,745	0.0	35,921		23,176	64.5	
流 動 資 産	11,520,029	1.1	10,620,650		899,379	8.5	*6 造成による増(125億674万円),取崩による減(25億3,364万円)
1 現 金 預 金	7,219,057	0.7	5,319,617		1,899,440 *7	35.7	
2 未 収 金	4,300,254	0.4	5,300,275		1,000,021	18.9	
3 前 払 費 用	718	0.0	759		41	5.4	*7 未収金の減等による増
負 債 及 び 資 本 負	1,095,033,589	100.0	1,103,595,406		8,561,817	0.8	
負 債	13,621,614	1.2	13,529,832		91,782	0.7	
固 定 負 債	5,055,423	0.5	5,183,221		127,798	2.5	
1 引 当 金	3,300,751	0.3	3,428,549		127,798	3.7	
(1) 修 繕 引 当 金	3,030,684	0.3	3,158,482		127,798	4.0	
(2) 退 職 給 与 引 当 金	270,066	0.0	270,066		0	0.0	
2 そ の 他 固 定 負 債	1,754,672	0.2	1,754,672		-	0.0	
(1) そ の 他 固 定 負 債	1,754,672	0.2	1,754,672		-	0.0	
流 動 負 債	8,566,191	0.8	8,346,611		219,580	2.6	
1 未 払 金	5,919,413	0.5	5,623,058		296,355	5.3	*8 一般会計補助金受入による増
2 預 り 金	2,646,777	0.2	2,723,553		76,776	2.8	*9 償還による減(25億6,014万円),発行による増(205億3,139万円)
資 本	1,081,411,975	98.8	1,090,065,574		8,653,599	0.8	
自 己 資 本 金	440,367,229	40.2	444,726,300		4,359,071	1.0	
1 借 入 資 本 金	171,649,840	15.7	170,328,136		1,321,704 *8	0.8	
2 借 入 資 本 金	268,717,390	24.5	274,398,164		5,680,774	2.1	*10 基金への償還による減
(1) 企 業 債	264,299,722	24.1	268,928,474		4,628,752 *9	1.7	
(2) 他 会 計 借 入 金	4,417,668	0.4	5,469,689		1,052,021 *10	19.2	*11 開発管理事業団からの債権譲渡による増(34億4,094万円)
剰 余 金	641,044,745	58.5	645,339,273		4,294,528	0.7	
1 資 本 剰 余 金	659,516,008	60.2	653,690,463		5,825,545	0.9	
(1) 再 評 価 積 立 金	2,668,566	0.2	2,668,566		0	0.0	
(2) 国 庫 補 助 金	291,768,704	26.6	291,602,477		166,227	0.1	
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	73,263,138	6.7	69,306,230		3,956,908 *11	5.7	*12 組入金の増(30億3,339万円)
(4) 工 事 負 担 金	72,930,817	6.7	72,499,748		431,069	0.6	
(5) 他 会 計 補 助 金	12,411,455	1.1	12,411,455		-	0.0	
(6) その他資本剰余金	206,473,328	18.9	205,201,987		1,271,341 *12	0.6	*13 アクセス社, CAT社の再編に伴う当年度純損益の減(157億6,869万円)
2 欠 損 (うち当年度純損失)	18,471,263 (10,120,073)	1.7 (-)	8,351,190 (5,523,506)		10,120,073 (15,643,579)	121.2 (-283.2)	

備考: 1 有形固定資産の減価償却累計額は, 102,405,836千円である。

2 控除対象外消費税額は, 資産に計上している。

6 その他

一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込、特別利益を除く）の9.9%（*1）、資本的収入の3.4%（*2）に相当する補助金を受け入れている。

*1：収益的収入補助金額 / 収益的収入 = 1,727 百万円 / 17,438 百万円

*2：資本的収入補助金額 / 資本的収入 = 1,322 百万円 / 38,723 百万円

第7表 一般会計からの補助金

(単位 金額：百万円)						
項目	平成24年度 補助金額	平成23年度 補助金額	対前年度 増減額	説明	収入科目	根拠規定 (地方公営企業法)
1 新交通システム インフラ部に係る経費	217	218	1	新交通システムに係る減価償却費・支払利息等に係る補助	収益的収入 (営業外収益)	17条の3 (*1)
2 災害復旧債支払利息に 対する補助金	0	61	61	災害復旧債支払利息の一部に係る補助		
3 災害復旧債減価償却費 に対する補助金	1,221	1,221	-	災害復旧に係る資産の減価償却費に係る補助		
4 港湾施設の保安対策事 業に係る経費	268	268	-	改正SOLAS条約に伴う保安対策業務に対する負担分		
5 新交通インフラ施設に 係る補助	18	9	9	新交通インフラ施設補修に係る経費補助		
6 児童手当繰入金	3	1	2	3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8 3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費		
7 災害応急対策費等 に要する経費	-	2	2	東日本大震災に係る被災地域の応援等に要する経費		
小計	1,727	1,780	53			
8 建設改良事業に対する 補助金	199	95	104	建設改良事業費に係る補助	資本的収入	
9 港湾直轄事業費 負担に対する補助金	244	225	19	直轄事業費負担金に対する補助		
10 企業債元金償還 補助	87	6,175	6,088	企業債元金償還に係る補助		
11 投資に対する補助金	792	82	710	埠頭会社等への貸付金に係る補助		
小計	1,322	6,577	5,255			
合計	3,048	8,357	5,309			

*1 災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合に補助される経費

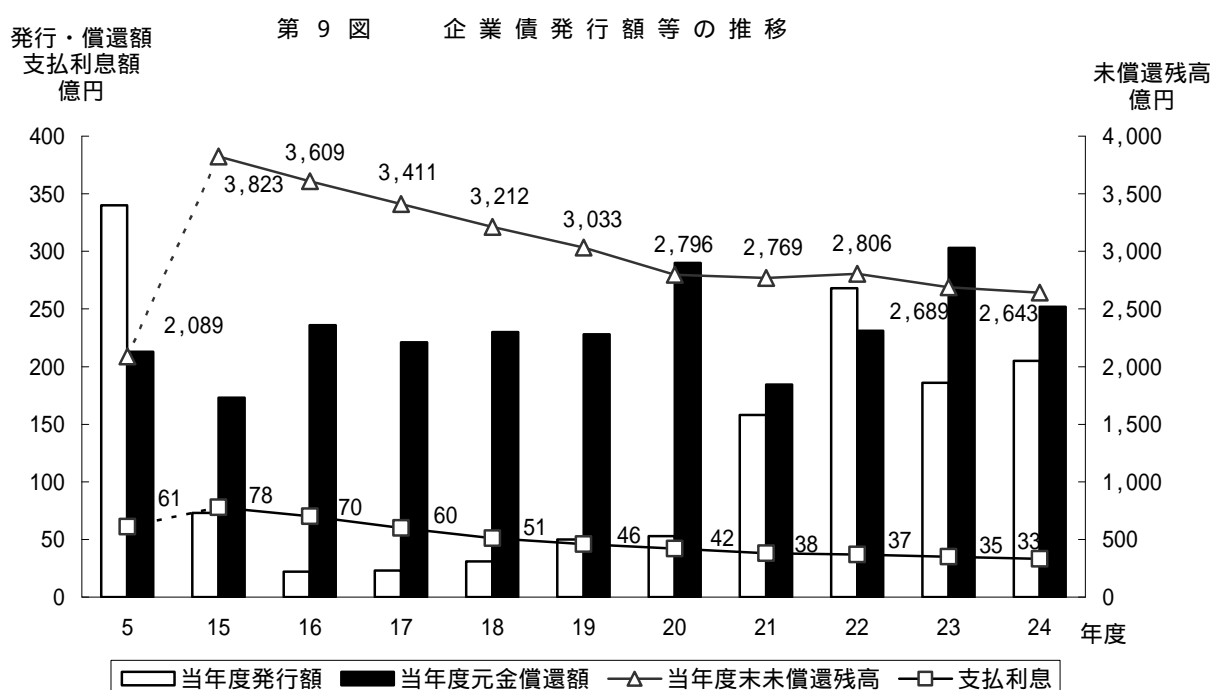
企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、直近10年間では、平成22年度を除き償還額が発行額を上回り、未償還残高も減少してきている。特に、平成16年度以降は整備資金を貸付けた旧(財)神戸港埠

頭公社のふ頭用地売却に伴う企業債の繰上償還や、阪神・淡路大震災後に借り入れた神戸港修築等にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により、概ね 200 億円を上回る償還が続いている。当年度の償還額は、ポートアイランド埋立事業にかかる企業債の満期一括償還時期の到来等により 252 億円となり、未償還残高は減少している。

なお、平成 24 年度に発行した企業債のうち 110 億円は「建設改良費の財源に充てるために起こした地方債の元金償還金」の財源に充てるために起こした「元利金債」である。

また、企業債利息については、利率の低い企業債の構成比が上昇してきていることから、減少傾向となっている。



(単位 金額：億円)

年 度	5	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
当年度発行額	340	73	22	23	31	50	53	158	268	186	205
当年度元金償還額	213	173	236	221	230	228	290	185	231	303	252
当年度未償還残高	2,089	3,823	3,609	3,411	3,212	3,033	2,796	2,769	2,806	2,689	2,643
支 払 利 息	61	78	70	60	51	46	42	38	37	35	33

第 8 表 今後の企業債（地域開発事業債）償還予定額

(単位 金額：億円)

年度	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35～44	合計
償還予定額	163	177	169	54	95	101	38	23	25	43	101	990

備考：平成24年度末現在 990億円

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

事業	項目	単位	平成 24 年 度			平成 23 年 度				
			実 数	対前年度 増	対前年度 減 増減率	実 数	対前年度 増	対前年度 減 増減率		
港 湾 管 理 事 業	入 港 船 舶	隻	10,701		169	1.6	10,870	384	3.4	
		ト ン	149,328,193		5,954,938	3.8	155,283,131	2,879,918	1.8	
	岸 壁 使 用	外 航 船	隻	2,031		123	5.7	2,154	853	28.4
		ト ン	31,870,373		1,312,688	4.0	33,183,061	7,890,139	19.2	
	内 航 船	隻	25,446		2,528	9.0	27,974	777	2.7	
		ト ン	26,071,199		308,615	1.2	26,379,814	804,901	3.1	
	計	隻	27,477		2,651	8.8	30,128	1,630	5.1	
		ト ン	57,941,572		1,621,303	2.7	59,562,875	7,085,238	10.6	
	物 揚 場 使 用	ト ン	338,069		12,658	3.9	325,411	93,977	22.4	
	ドルフィン使用	隻	73		41	128.1	32	4	11.1	
		ト ン	52,494		23,288	79.7	29,206	8,901	43.8	
	ふ 頭 用 地 使 用	一 般	m ² ・日	62,681,397		311,397	0.5	62,370,000	8,072,892	11.5
		専 占 用	m ²	430,960		124,756	22.4	555,716	6,869	1.2
港 湾 関 連 用 地 等 賃 貸	m ²	2,712,778		331,395	13.9	2,381,383	111,144	4.5		
港 湾 幹 線 道 路 使 用	台	7,321,647		203,102	2.7	7,524,749	316,105	4.0		
港 湾 施 設 運 営 事 業	上 屋 使 用	一 般	m ² ・日	37,182,024		803,992	2.1	37,986,016	4,377,742	13.0
		専 占 用	m ²	109,520		6,698	5.8	116,218	12,796	9.9
	荷 役 機 械 使 用	一 般	回 (4基)	0		0	0.0 (4基)	0	0	0.0
		専 用	基	2		0	0.0	2	0	0.0
	ガ ン ト リ ー ク レ ーン 使 用	回 (15基)	2,173		2,415	52.6 (19基)	4,588	6,506	58.6	
引 船 使 用	隻	86		13	13.1	99	65	39.6		
船 舶 給 水	m ³	233,673		1,430	0.6	235,103	25,591	9.8		
職 員 数	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人	153		2	1.3	155	3	1.9	
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	人	50		4	7.4	54	2	3.6	
	合 計	人	203		6	2.9	209	5	2.3	

備考：1 「入港船舶」は、入港料の対象となった船舶の隻数・トン数を表示している。

- 2 「ふ頭用地使用」及び「上屋使用」の一般は延べ使用面積，
専占用は年度末現在の使用許可面積を表示している。

別表 2 キャッシュ・フローの推移

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
営業活動に係るキャッシュ・フロー	10,698,128	3,844,621	17,527,247	5,457,637
当年度純利益（純損失）	10,120,073	5,523,506	2,243,547	3,257,011
減価償却費	6,186,804	6,342,930	6,422,262	6,570,466
固定資産除却損（減耗）	158	157	586	62
企業債発行差金	1,566	1,600	1,622	1,141
特別利益	2,578,146	-	142,413	439,548
特別損失	16,115,978	586,741	-	142,965
未収金の増減	1,000,021	1,281,885	1,885,442	2,151,169
その他の流動資産の増減	41	159	430	34
修繕引当金の増減	127,798	145,650	48,351	180,695
未払金の増減	296,355	9,103,675	7,160,402	1,691,586
その他の流動負債の増減	76,777	642,715	3,721	51,044
投資活動に係るキャッシュ・フロー	7,670,228	7,495,640	19,140,506	14,076,066
建設改良費	7,768,737	8,075,107	24,698,697	20,996,930
投資	13,548,151	23,961,195	6,353,482	7,886,647
他会計繰入金	2,533,642	4,404,688	3,309,468	7,282,139
財産収入	5,900,129	13,575,831	376,334	1,363,537
雑収入	5,212,888	6,560,143	8,225,871	6,161,836
財務活動に係るキャッシュ・フロー	1,128,460	4,386,794	11,871,356	6,291,520
企業債収入	20,529,826	18,629,400	26,751,978	15,753,481
他会計補助金	1,321,703	6,576,564	4,341,693	5,101,191
国庫支出金	191,693	570,899	3,728,031	3,353,461
組入金	3,033,388	2,387,292	2,877,100	2,140,263
企業債等償還金	26,258,494	32,527,024	25,919,205	20,102,507
消費税資本的収支調整額等	53,424	23,925	91,759	45,630
当期現金預金増減額	1,899,440	8,037,813	10,258,097	2,326,909
現金預金期首在高	5,319,617	13,357,430	3,099,333	5,426,242
現金預金期末在高	7,219,057	5,319,617	13,357,430	3,099,333

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

4 平成21年度 未収金の増減には埠頭用地使用料等の不納欠損額（22,916千円）を含む。

5 平成22年度 未収金の増減には埠頭用地使用料の不納欠損額（4千円）を含む。

6 平成23年度 消費税資本的収支調整額等には公用車廃車に伴い費用化したリサイクル料等（57千円）を含む。